

東アジア共同体を基軸として 「アジア太平洋連合構想」を展望する

—オープンな経済外交戦略で地域の繁栄と平和を創造します—



AUとは、民主党が展望するアジアを中心とした連合体、Asia-Pacific Union(アジア太平洋連合)の略称です。



2005年4月

経済外交基本方針【中間報告】(概要編)

Open Network

民主党の基本方針

オープンな経済外交戦略で
地域の繁栄と平和を創造します

世界に開かれたネットワークを実現します

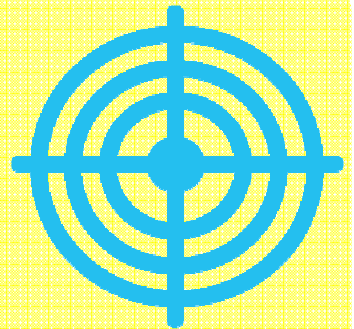
「人、カネ、モノ、サービス、情報」の移動の「原則自由化」

近年我が国を巡る国際的な経済・社会情勢が大きく変貌を遂げる中、国そして地域の活性化を図るための重要な政策手段として、FTA/EPAの推進を通じた「人、カネ、モノ、サービス、情報」の国際間移動の自由化を、世界各国・地域が競い合っている状況にあります。

我が国政府も表面的にはFTA/EPAの推進を政策手段として掲げているものの、既得権益保護先にありきで、外圧への対症療法にしか過ぎない「小出し」の自由化にとどまっています。

また国内政策を見ても、内向きで閉鎖的な構造改革に終始するばかりで、将来の日本そして地域の安定的な発展を見据えた具体的な戦略を描けないまま右往左往する状況にあります。

民主党はこうした閉塞状況を打破し、FTA/EPA推進の効果を最大化するために、「人、カネ、モノ、サービス、情報」の移動の「原則自由化」、OPEN NETWORKの構築を最重要課題として掲げ、主体的かつ明確な経済外交戦略を国民の前に提示します。



「小出し」の自由化

既得権益保護先にありき
外圧への対症療法

変革

「原則自由化」

FTA/EPA推進の効果を最大化

人



大地

海



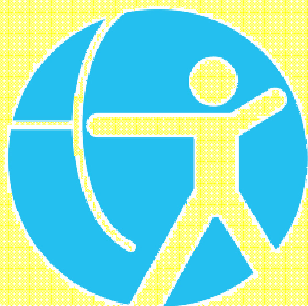
アジア太平洋と共に生きます
Asia-Pacific

「開かれた外交」で、戦略推進をスピードアップします

外交推進のエンジンとして国民の英知を最大限に活用

国益を最大化すべく、FTA/EPAの推進に主体的かつ戦略的に取り組んでいるのが世界各国・地域の常識です。

しかしながら我が国政府は、経済・産業・雇用等への影響に関する科学的な分析や、それに基づく交渉相手の優先順位の選択、国内改革のプロセスの具体的な策定等、合理的な戦略設定を経ぬまま、スイス・チリ等東アジア以外の諸国との同時交渉に求められるがままに応じる等、戦略不在の場当たりの方針に陥っています。



こうした問題の背景には外務省始め各省庁が質量共に慢性的な人材不足であるにも関わらず、国民不在の密室状態で政策立案過程を独占していることにあります。

民主党は外交政策専門のシンクタンクの創設等、OPEN NETWORKの構築により国民の英知を最大限に活用し、経済外交戦略の推進をスピードアップします。



場当たりの対応

戦略不在の場当たりの方針
質量共に慢性的な人材不足

変革

迅速な戦略推進

国民の英知を最大限に活用
合理的な戦略設定



「開かれた外交」への転換

- 外交政策専門のシンクタンクの創設
- 項目横断的な中長期の総合戦略
- 政官学民との人的・政策交流
- 政策立案および政策評価・広報
- 海外諸国との積極的対話

Open 
Network



少資源国でありしかも今後世界に類を見ない超少子高齢化社会に直面する我が国が現下の国際経済情勢の中で生き残って行くためには、日米中にまたがるアジア太平洋地域における地域貿易の自由化と、開放政策を通じた国内の構造改革推進が極めて重要との基本認識に、民主党は従来より立脚して来ました。

とりわけアジアのリーダー国として、地域全体の安定や安全保障体制の確立、周辺途上国の経済発展の支援等を通じたアジア諸国の共存共栄の実現に対して役割、責任を果たし、主体的にリーダーシップを発揮して行くことが重要であるとの認識に立つものであります。

2004年
5月

FTAに関するPT 「FTA(EPA)に関する 基本的考え方」

アジアに向け開かれた日本をつくる

○地域経済連携を強化し、日本とアジア諸国の経済的結び付きを強める。

日本と地理的に近く、経済関係が緊密で、消費意欲も旺盛で今後高い経済成長が望まれるアジアを最重要地域と位置付け、「アジア地域経済圏」の実現も視野に入れながら、FTA交渉に取り組むべきである。

2004年
6月

「アジアの中の日本」を実現します

東アジアにおける総合的な地域協力関係を構築します。自由貿易協定(FTA)締結、環境対策や犯罪対策、そして地域安全保障協力など多角的な連携強化に取り組み、「アジアの一員」としての役割と責任を果たしていきます。また、「北東アジア・フォーラム」の構築に向けて、関係国との間に信頼醸成を高め、安全保障対話が進展するよう強いリーダーシップを発揮します。

自立的な外交と国際協調を進めます。

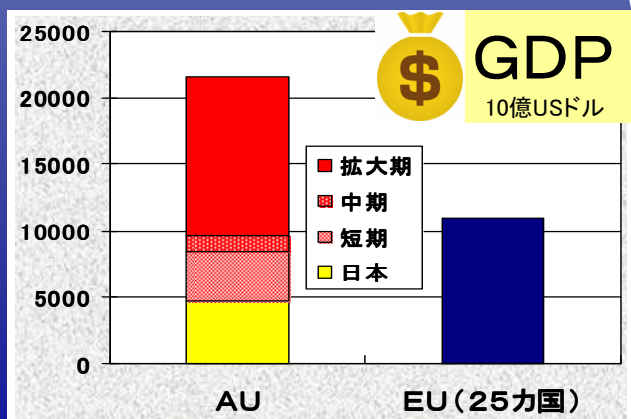
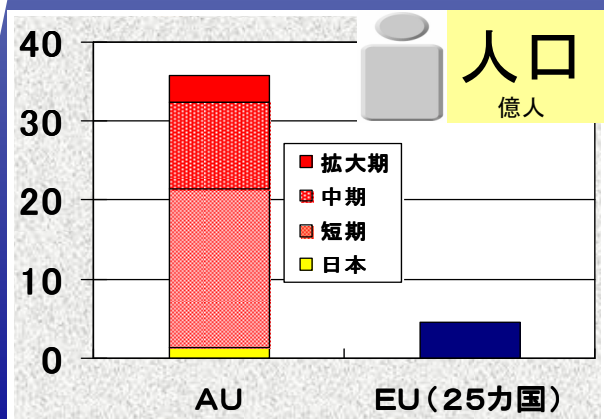
～アジア地域における相互協力と信頼醸成を進め、FTA(自由貿易協定)の締結促進など経済協調の推進、地域的安全保障、そして環境や教育、犯罪対策などを含めて、アジアの一員としての連携と協力を強化します。～



2005年
4月

民主党はこうした従来からの党内議論を深化させ、「東アジア共同体」を基軸として経済・社会・文化等様々な分野を包括する、参加諸国・地域との共存共栄のための新しいネットワークであるAU(アジア太平洋連合)を展望することとしました。

日本が「アジアの一員」としてアジア太平洋と共に生きて行く決意を宣言する外交戦略として、AU(アジア太平洋連合)を展望する本構想をここに提言します。



各種統計資料より作成。2003年の数値の合計。各期に含まれる国・地域はP7・8参照。短期にはFTA/EPA既締結のメキシコ・シンガポールを含む。

大きく変貌を遂げる国際経済体制と 求められる我が国の主体的な経済外交戦略

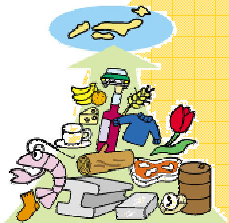


アジア太平洋連合構想を展望

「東アジア共同体」を基軸とし、経済・社会・文化等
 様々な分野を包括する、参加諸国・地域との共存共栄の
 ための新しいネットワークの構築



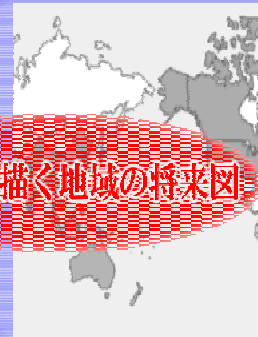
FTA/EPAの推進による 自由な生産要素の移動



- ・アジア太平洋の深化した自由経済圏の達成
- ・「人、モノ、カネ、サービス、情報」の移動の「原則自由化」
- ・人の交流・物流を促すインフラの整備
- ・金融・為替制度の安定化
- ・域内経済活動に関する情報連絡会議の設置



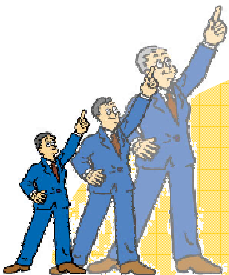
AU




わが国が描く地域の将来図

アジア太平洋諸国との
 関係強化・共存共栄

持続的な発展を可能にする 安定した経済基盤



- ・地域エネルギー安全保障、環境問題への共同取り組み
- ・地域食料安全保障の為に穀物共同備蓄、農業技術・政策協調
- ・交通・通信・送電系統の共通インフラ整備への連携
- ・域内格差の是正や自由化の負の側面克服

持続的な
 経済発展の
 リーダー役

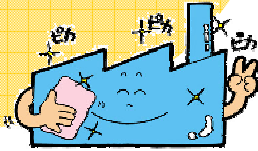
政治安定化の
 推進役

先進諸国との
 橋渡し役

AU（アジア太平洋連合）構想推進に向けたわが国の位置付け・役割

産業の活性化

- ・積極的な投資受入によりイノベーション力育成
- ・域内の経済圏からの玄関口に先端技術産業を集積させ、クラスター効果活用
- ・国内の空洞化・雇用減少への対処
- ・IT教育の充実化

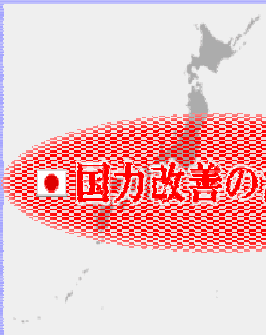


産業としての農業再生

- ・「民主党農林漁業再生プラン」の実現
- ・食料自給率の向上による食料安全保障の確保
- ・直接支払い制度導入により自給率50%達成
- ・食の安全への対処
- ・食のニッポン・ブランド強化
- ・域内協力と共同備蓄体制推進



構 想



● 国力改善のために ●

開放政策を通じた
国内改革の推進



円滑で秩序ある人の受け入れ

- ・外国人労働者の就業管理システムの構築
- ・段階的受入緩和制度の導入と「日本版グリーンカード」の創設
- ・在留資格審査の迅速化、職種・年数の拡大
- ・大学の国際化と奨学金制度の充実



ソフトパワーの強化

- ・人・企業を惹きつける「安全で伝統と文化を備えた国」の実現・発信
- ・多様化社会と共生し明確なアイデンティティの確立
- ・地域共同の研究機関、国際機関の招致
- ・文化コンテンツの共同制作推進
- ・海外へのPRを強化し観光を活性化



ODA・EPAの戦略・窓口一体化

- ・ハード・ソフトの各分野(エネルギー、環境、金融、物流インフラ、教育、感染症対策等)での地域内協力
- ・域内格差の是正 ・人材の教育・研修
- ・政府・民間・NGOが融合した社会開発の地域ネットワーク化とキャパシティ・ビルディング(能力向上)支援プログラムの強化

国内の取り組み体制の刷新

首相をトップとする「経済外交戦略本部」や国会への「経済外交委員会」の設置により中長期の戦略構築と広範な意見交換

域内交流・ビジネスの促進に向けた インフラ整備

港湾、空港等のハード面と人の受入制度等のソフト面での
利便性向上



A U (アジア太平洋連合) 構想推進を支える基盤整備

短期

東アジアを中心にEPAを拡大

中期

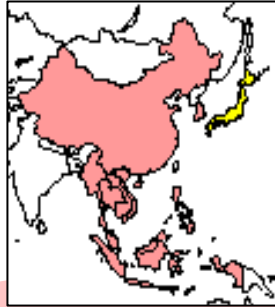
更に周辺地域にEPAを拡大

2005年

最優先戦略として「東アジア共同体」(ASEAN+3)を構築

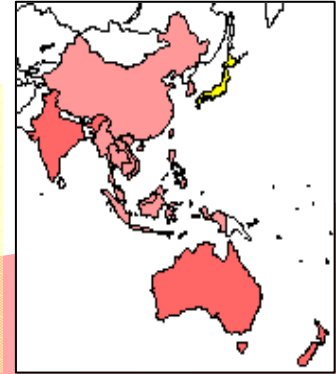
締結目標

韓国
マレーシア
フィリピン
タイ
ASEAN
中国



締結目標

豪州
ニュージーランド
インド



<p>地域間協力</p>	<p>自由ビジネス圏の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関税の相互低減、非関税障壁の除去、通関の簡素化 ・情報連絡会議を設置し貿易・投資面でのベストプラクティス検討 ・ビザ手続きの緩和や入管手続きの簡素化、技術者や研究者の相互資格承認 ・「食の安全」確保のために相互検査制度・安全評価のルール作り ・「アジア債権市場」を育成し、現地通貨建てで期間の長い債券普及 ・政府・民間・NGOが融合した社会開発の地域ネットワーク化とキャパシティ・ビルディング(能力向上)支援プログラムの強化 ・「海賊共同保安隊(仮)」を組織しシーレーンの安定確保 ・「東アジア議員会議(仮)」設置による推進力の強化 	<p>経済活動を支える安定的基盤の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貿易・投資ルール of 徹底や労働基準の統一 ・各国債券市場を繋ぐ国際決済システム構築 ・「アジア金融管理機構」を設立し、外貨準備の共同管理・域内金融体制監視 ・エネルギーセキュリティの為に地域共同機構の設立、情報交換・共同備蓄体制の構築 ・非枯渇性エネルギーの共同開発、省エネ技術の協力および普及 ・穀物共同備蓄機構の設立、地域間での農業技術・政策協調 ・文化コンテンツの共同制作推進 ・域内格差の是正 ・歴史問題克服に向けたアジアの共同研究・対話の促進
<p>国内政策課題</p>	<p>「守り」から「攻め」の姿勢へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済外交取り組み体制の刷新(「経済外交戦略本部(仮)」、「経済外交委員会(仮)」設置) ・「アジア太平洋経済連携研究センター(仮)」を設置し各国との共同研究開始 ・ODAと経済外交に係る戦略本部・実行窓口の一体化 ・「民主党農林漁業再生プラン」に基づく品目別直接支払い制度の実施 ・外国人労働者の就業管理・受入システムの構築、入管手続きの簡素化 ・沖縄金融特区にアジア初の「温暖化ガス排出権取引市場」を創設 	<p>「開放的な構造改革」を進め地域との融合を加速</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資の積極的誘致と競争の活発化による国内空洞化への対処・雇用の改善 ・空港・港湾の効率化・国際化促進、付近に産業クラスター創設 ・外国人の段階的受入緩和制度の導入と「日本版グリーンカード」の創設 ・外国人雇用・労働条件の指針の徹底 ・留学生の招待と奨学金の充実 ・国民へのIT・英語教育の充実化

拡大期

APECと
連携・融合

成熟期

21世紀半ば

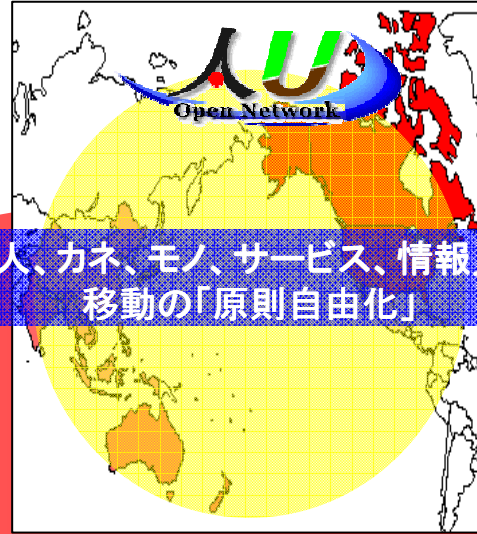
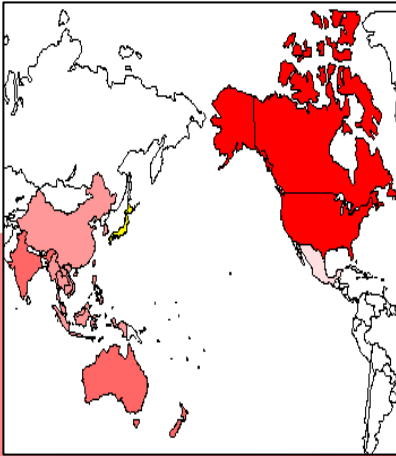
AU(アジア太平洋連合)を展望

早急に北米地域とのEPAを締結し
「東アジア共同体」との連携を強化

締結目標

米国

NAFTA



「人、カネ、モノ、サービス、情報」の
移動の「原則自由化」

政治・経済的統合の深化

- ・モノ・サービスの貿易や企業行動に関する制度の高度化、統合的司法制度機関の設置
- ・「地域バスケット通貨制度」導入
- ・地域交通・物流インフラの整備
- ・域内天然ガスパイプライン網、送電系統の国際連携
- ・エネルギー・環境共同技術協力と地域リサイクル分業体制確立

地域間協力

欧米先進地域との架け橋に

- ・「民主党農林漁業再生プラン」実行による食料自給率50%の達成
- ・地域共同の研究機関や国際機関の招致
- ・自国のアイデンティティー・伝統を尊重し多様な価値観と共生する社会の達成

国内政策課題

AU構想実現に向けた協議会設立・交渉本格化

アジア太平洋の
経済的繁栄と
平和の創造



主体的に行動し
尊敬される国、
日本